

2014年1月 吉日

各 位

一般社団法人 J C 総研  
〒162-0826  
東京都新宿区市谷船河原町 11 番地  
飯田橋レインボービル 5 階  
電話：03-6280-7254

一般社団法人 J C 総研  
第 31 回公開研究会について（ご案内）

拝 啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃 当研究所の事業につきまして格別のご指導・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当研究所では協同組合研究誌『にじ』2014 年夏号にて「子ども・若者たちの未来～今、何が求められているか～」をテーマに特集を企画しております。その前段として協同組合研究者・実践家等との間で幅広く意見交換し議論を深めるため、下記のとおり公開研究会（第 31 回）を開催することとしました。

つきましては、日本社会の将来像と協同組合運動のあり方を展望し、広く意見を交したいと存じますので、関係者の皆様に ご参加いただきたく、ご案内申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時： 2014年3月22日(土) 13:00～18:00時
2. 開催場所： 明治大学(駿河台)リバティータワー 1 2 F 1 1 2 5 号教室
3. 研究課題： 「子ども・若者たちの未来～今、何が求められているか～」
4. 報 告：
  - ・ 第 1 報告 「食育基本法は子供・若者たちに何をもたらしたか」(仮題)  
報告者 片岡 美喜 氏 (高崎経済大学 准教授)
  - ・ 第 2 報告 「若者たちの生き方を考える～『どこにもない学校』の教育力～」(仮題)  
報告者 金井 久美子 氏 (NPO法人地球緑化センター 専務理事)
  - ・ 第 3 報告 「養護施設から巣立つ若者たちの未来づくり」(仮題)  
報告者 水鳥川 洋子 氏 (協同組合 千葉県若人自立支援機構 専務理事)
5. 参集範囲： 協同組合運動の研究者、協同組合・関係団体の役職員等
6. 事務局： 竹内久和 tel; 03-6280-7289 Eメール; k-takeuchi@jc-so-ken.or.jp  
山田 聡 tel; 03-6280-7291 Eメール; s-yamada@jc-so-ken.or.jp

以 上

**第1報告 「食育基本法は子供・若者たちに何をもたらしたか」(仮題)**

**報告者 片岡 美喜 氏 (高崎経済大学准教授)**

(報告内容 (予定))

食育基本法が制定されて一定の期間が経つが、食育(食農教育)は子どもや若者たちにどのような影響を及ぼしたのか。学校や家庭での食育教育の効果(子どもたちの成長等)を明らかにしながら、真の食育をすすめるため次なるステップに向けての課題は何かを論じていただく。

**・第2報告 「若者たちの生き方を考える～『どこにもない学校』の教育力～」(仮題)**

**報告者 金井 久美子 氏 (NPO 法人地球緑化センター専務理事)**

(報告内容 (予定))

都会では出番も居場所も無い若者たちが増えている。そうした若者たちを対象として1994年にスタートした「緑のふるさと協力隊」はこれまで延べ参加人数574人、受入自治体は102市町村となった。隊員となって1年間市町村に派遣された若者たちは農村＝「どこにもない学校」の教育力で逞しく成長していくという。こうしたこれまでの取組み経過と概要に触れながら、若者たちが成長していくその秘密を解明する。

**・第3報告 「養護施設から巣立つ若者たちの未来づくり」(仮題)**

**報告者 水鳥川 洋子 氏 (協同組合 千葉県若人自立支援機構専務理事)**

(報告内容 (予定))

虐待を受けるなどの理由で親と暮らせず、児童養護施設で育つ子どもは全国に約3万人に上る。高校を卒業して退所した後は大半が一人暮らしを迫られ、社会で生き抜いていくための自立支援が求められる。こうしたなかで平成23年7月、千葉県内の7つ児童養護施設・自立支援ホームが30万円ずつ出資をして「協同組合 千葉県若人自立支援機構」を設立した。現在、同組合は、児童の養護・養育に係わる機関と市民との協力のもとに、①住宅支援事業、②自立資金貸付事業、③職業紹介事業、④法律相談事業、⑤各種支援情報の提供など若者たちの自立支援をすすめている。

本稿では上記組合設立に至る背景やその経過、並びに現状の取組みを紹介いただきながら、若者自立支援にかかる課題や展望を提起する。さらに既存の非営利法人(伝統的な協同組合やNPO法人等)への期待も提起いただく。

(※注)

上記報告内容(予定)は、JC総研事務局から各報告者に依頼した内容です。実際の報告内容と異なる可能性もありますので、あらかじめご承知おきください。